ヒアリング先候補（案）

資料６

第１グループ

○　社会保障・地方財政・市場・経済への影響、財源確保、事業者負担 等

：　経済団体等（経団連、日本商工会議所、全国商工会連合会、経済同友会、連合）

経済学者、シンクタンク、市場関係者

※ 給付付き税額控除についても意見を聴取

地方団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）

第２グループ

○　税率変更に伴うシステム改修や価格改定等の事業者負担と必要な準備期間

：　システムメーカー数社

日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会、日本百貨店協会

日本税理士会連合会

第３グループ

○　農業･漁業関係者への影響（資金繰り、免税事業者への影響 等）

：　全国農業協同組合中央会、全国漁業協同組合連合会、大日本水産会

○　外食産業への影響

：　日本フードサービス協会、全国生活衛生同業組合連合会

※　必要に応じて、ヒアリング先の追加･変更があり得る。

※　順番等については、団体の都合等に応じて変更があり得る。